

第2編

写真の町

第2編 第1章

はじまり

東川町のまちづくりは、1985年（昭和60年）の写真の町宣言を機に大きく変わった。北海道最高峰の旭岳（2,291m）をはじめとする大雪山系の山々や田んぼが織り成す美しい景観に着目して始まった「写真の町」の取り組みは、宣言から10年目の1994年（平成6年）に全国高等学校写真選手権大会（写真甲子園）が始まり、弾みがついた。以後、町民はもとより、全国の写真愛好者や高校写真部の生徒たち、さらには企業、国や道、周辺自治体などを巻き込みながら、さまざまな人の輪がつながるようになっていった。

「写真の町」をめぐる一連の取り組みこそが、「東川らしさ」を重視して「文化」に基盤を置く近年のまちづくりの原点だといえる。

第1章は「はじまり」として、写真の町宣言前年の1984年度ごろを起点に、写真甲子園がスタートした1994年度（平成6年度）ごろまでの出来事を紹介する。



第1章 はじまり

第1節 「写真」でまちおこし

温泉街の振興策

(注1) 東川町の場合、香川県や富山県などから和人が入植した1895年(明治28年)を長く「開基」の年と表現してきた。しかしアイヌ民族や縄文人など和人以外の民族が先住していた歴史もあり、90年代以降は「開基」という言葉をあまり使わなくなった。本書も極力この言葉は使わず、やむを得ない場合は「開基90年」とカッコでくるなど工夫している。ちなみに和人が入る前、縄文人などがこの地に定住していた様子は、第1編「総説」のコラム・コーヒーブレイク「太古の昔から移住者のまち」で解説を試みた。

(注2) 1982年(昭和57年)4月、それまでの勇駒別温泉から旭岳温泉に改名した。

(注3) 当時、町内では天人峡温泉と旭岳温泉の2地区でのみ観光客数を集計していた。キトウシ地区の観光客数も集計するようになったのは2007年度(平成19年度)からで、翌08年度から「天人峡」「旭岳」「キトウシ・市街地」の3地区で集計している。2018年度(平成30年度)の観光客数は1980年代の2倍近い149万279人。カフェなどが増え、市街地散策が新たな観光スタイルとして定着した。

東川町「開基90年」(注1)に当たる1984年(昭和59年)、天人峡温泉と旭岳温泉(注2)の町内2大温泉街は、観光客誘致に苦慮していた。というのもこの頃、東川町を訪れる観光客数は5年前の1979年度(昭和54年度)に記録した91万6781人をピークに減少していて、84年度(昭和59年度)は79万6279人と、ピークから13%あまりも落ち込んでいたためだ。

当時、キトウシ森林公園の観光開発は家族旅行村の整備などがまだ途上で、東川町内で「観光地」とされていたのは天人峡温泉と旭岳温泉だけだった(注3)。観光客の減少に危機感を抱いた両温泉の関係者は、イベント開催などを通じて面識のあった札幌の企画会社に、観光振興策の立案を依頼した。84年の夏から秋にかけてのことだった。



1980年代半ばの東川町市街地＝84年(昭和59年)8月発行の町勢要覧より

「本気」の地域振興策

(注4) 企画会社を経営していたのは札幌市出身の^{ゆづきてつし}勇崎哲史氏。学生時代に写真家を志し、一時は写真スタジオを経営したこともあるという経歴の持ち主だった。「写真の町」事業が町に採用された後は企画会社の経営に加え、東川町写真の町推進企画専門員を務め、2005年(平成17年)までフォトフェスタや東川賞、写真甲子園など写真のまちづくりに関する企画業務を担った。07年に沖縄へ移住し、写真家として活躍した。主な著作に写真集「大神島・記憶の家族」など。2021年(令和3年)7月、病気のため71歳で死去。

(注5) 中川氏は1938年(昭和13年)に東川村(当時)役場に入り、67年(昭和42年)3月に町長就任。91年(平成3年)まで、本稿執筆の2021年度(令和3年度時点)では歴代最長となる連続6期24年間、町長を務めた。1994年に名誉町民。写真の町を始めた85年(昭和60年)は5期目の任期中だった。

中川氏は6期目任期中の1989年(平成元年)、町としては初の姉妹都市提携をカナダ・アルバータ州キャンモアと結ぶ。写真の町と国際交流という、後の時代にも続く2つの大きな施策を始めた町長としても記憶される。

ところが企画会社(注4)からの提案は、意表をついた内容だった。当初、温泉街からの依頼は「地域の知名度向上のために音楽コンサートを開催したい」として「(大雪山)国立公園の中で規制が厳しいため、それ(規制)をクリアできる企画を提案してほしい」といった趣旨だったらしい。

ところが企画会社から実際に提案されたのは音楽コンサートのような単発の催しではなく、町全体の魅力を高めるために写真という「文化」に基盤を置いた、継続的な地域振興策だった。具体的には、国内外の写真家に独自の賞(東川賞)を授与し、授賞式を兼ねた写真フェスティバルを東川町で開催するという企画案だった。結果的には、ほぼこの通りに実施されることになるが、当時の新聞記事などによると、フランス南部のアルルで1970年(昭和45年)から開かれ、写真フェスの元祖とも呼ばれる「アルル国際写真フェスティバル」なども参考にしたいらしい。

つまり本気で地域振興や地域の知名度向上を目指すのなら、全国どこでも開催されている音楽コンサートでは他地域との差別化ができないため「まったく新しい文化、新しい価値観を町に持ち込むところまで徹底する必要がある」というのが提案の根幹だった。そしてこの提案を真っ向から受け止めたのが当時の東川町長、中川^{おとじ}音治氏(注5)だ。温泉街の観光振興策として提案された企画が、なぜ温泉街を飛び越えて町全体で取り組む「写真の町」に昇華されたのか。もうしばらく当時の状況を振り返ってみたい。



「写真の町」について記者会見する中川町長＝1985年(昭和60年)6月1日午前、札幌・道庁内の道政記者クラブ

町長に一任

(注6)「自然と文化」は公益財団法人日本ナショナルトラストの季刊誌。第68号の特集「ぼくの日記帳は、カメラだった。」

(2002年1月発行)では、14歳の時にカメラを手にして94歳で亡くなるまで東川の写真^{ひだのかずえもん}を撮り続けた飛弾野数右衛門氏^{ひだのかずえもん}を特集した。本章ではほかに、勇崎氏による1998年(平成10年)12月の沖縄国際大学公開講座での講演録「思考方法としての写真」(沖国大ブックレットNo.5)などを参考にした。



季刊「自然と文化」第68号「ぼくの日記帳は、カメラだった。」

一方、観光客誘致に向けて直接的な振興策を期待していた温泉街にとって「写真の町」構想は予想外で、さすがに戸惑いもあったようだ。両温泉街は「魅力的な提案」と評価しつつ、国際写真フェスティバルのような大きな催しを継続的に開催していくには「町全体の同意が必要だ」として、中川音治町長に取り扱いを一任した。1984年(昭和59年)の秋から冬にかけての頃だった。

季刊「自然と文化」(注6)第68号の特集「ぼくの日記帳は、カメラだった。」に、勇崎氏側から見た当時の状況が記録されている。同誌51ページの「写真の町—私自身の回想」によると「前年(1984年)、東川町の有志から依頼を受け、与件や期待にはけっして応えていない『写真の町』という構想を起案し、提案した。時の町長・中川音治は2カ月間熟考し、その提案内容をまるまる実行に移す決心をした」と振り返っている。

この記述からは温泉街からの依頼に添っていないことを自覚しつつ、自信作として提案した自負もうかがえる。一方、温泉街から提案を預かった中川氏の行動は早かった。町長が主導する形で町や町議会、観光協会、商工会など各種団体の代表も交えた論議の場が設けられ、温泉街など観光関係者だけではなく、全町を挙げて取り組んでいく方向で話をまとめ上げた。

写真の町宣言

中川氏は翌1985年(昭和60年)3月8日の定例町議会で85年度の施政方針を述べた際「写真の町」に言及し、「わが町の観光価値を広くアピールするため、フォトフェスタを計画し、町ぐるみの事業として推進します」と表明した。4月25日には、町長を会長とする東川町国際写真フェスティバル(フォトフェスタ)実行委員会を設立した。そして準備を急ピッチで進め、公益社団法人の日本写真協会が「写真の日」と定める6月1日に、新築から4年目とまだ真新しい役場庁舎前で「写真の町」を宣言した(注7)。

広報ひがしかわ85年6月号は「世界初の写真の町宣言」「日本初の写真の祭典」「世界に広げよう東川町の名!!」など興奮気味の見出しとともに表紙から4ページを割い

(注7) 東川町は宣言から30年目に当たる2014年(平成26年)、「写真の町」を再定義し「写真文化首都」を宣言する。参考にしたのは欧州連合(EU)による欧州文化首都の取り組みだった。偶然ながら、東川町が写真の町を宣言した1985年(昭和60年)は、EUの前身であるECが欧州文化首都の前身である欧州文化都市を始めた年だった。欧州文化首都については第1編総説第5章「人口8000人からの挑戦」の第1節「文化で『首都』に」で詳しく説明した。

て、記念式の様子を大きく伝えている。



広報ひがしかわ1985年（昭和60年）6月号。「世界初」「日本初」といった言葉が躍っている

写真の町宣言

「自然」と「人」、「人」と「文化」、「人」と「人」
それぞれの出会いの中に感動が生まれます。
そのとき、それぞれの迫間に風のようにカメラがあるなら
人は、その出会いを永遠に手中にし
幾多の人々に感動を与え、分かちあうことができるのです。
そして、「出会い」と「写真」が結実するとき
人間を謳い、自然を讃える感動の物語がはじまり
誰もが、言葉を超越した詩人や
コミュニケーションの名手に生まれかわるのです。
東川町に住むわたしたちは
その素晴らしい感動をかたちづくるために
四季折々に別世界を創造し
植物や動物たちが息づく
雄大な自然環境と
風光明媚な景観を未来永劫に保ち
先人たちから受け継ぎ、共に培った
美しい風土と、豊かな心をさらに育み
この恵まれた大地に、世界の人々に開かれた町
心のこもった“写真映りのよい”町の創造をめざします。
そして、今、ここに、世界に向け
東川町「写真の町」誕生を宣言します。

1985年6月1日 北海道上川郡東川町

(注8) フォトフェスタの開催内容や東川賞の歴代受賞者などは、この後の第2章で詳述する。



中川町長からブロンズ像などを手渡される第1回の東川賞受賞者＝1985年（昭和60年）8月24日

さらに8月24日には第1回東川賞の授賞式を開催するとともに、同日から9月30日まで約1カ月間の日程で第1回東川町国際写真フェスティバル（東川町フォトフェスタ85）を開催した（注8）。

翌86年（昭和61年）3月には「写真の町に関する条例」も制定し、町をあげて継続的に取り組んでいく体制を整えた。こうして「文化」を前面に据えた、のちの「東川らしさ」に基づくまちづくりの原型がスタートすることになった。

○写真の町に関する条例

昭和61年3月24日条例第9号

改正

平成20年6月24日条例第24号
平成22年3月17日条例第8号
平成26年3月14日条例第6号

写真の町に関する条例

（目的）

第1条 この条例は、写真を媒体として、国際的な交流と写真文化を通じ、世界に開かれた自然と文化の調和する活力と潤いに満ちた写真文化首都に相応しい町づくりの推進を図るために、必要な事項を定めるものとする。

（推進事項）

第2条 前条の目的を達成するため、次の事項を推進する。

- (1) 写真の町東川賞（以下「東川賞」という。）の授賞に関すること。
- (2) 東川町国際写真フェスティバルに関すること。
- (3) 写真映りのよい風景・生活づくりの奨励、推進に関すること。
- (4) 写真を活用した地域づくりの推進に関すること。
- (5) 写真の町と言われるにふさわしい諸施設の整備に関すること。
- (6) 国内及び国外の都市との交流推進に関すること。
- (7) その他、写真の町に関し必要と思われる事項の推進に関すること。

（東川賞）

第3条 東川賞は、写真史上あるいは写真表現上、未来に意味を残せる優れた作品の作家等に対し、毎年、次の賞を授賞する。ただし、特別作家賞は、北海道にゆかりのある者に対して、飛弾野数右衛門賞は、長年にわたり地域の人・自然・文化などを撮り続けた者に対して授賞する。

- (1) 海外作家賞 1名
- (2) 国内作家賞 1名
- (3) 新人作家賞 1名
- (4) 特別賞
 - ア 特別作家賞 1名
 - イ 飛弾野数右衛門賞 1名

2 東川賞は、町長が依頼する推薦者により選出された作品を、第4条の規定に基づく写真の町東川賞審査会（以下「東川賞審査会」という。）で審査し町長が決定する。

（東川賞審査会）

第4条 東川賞を審査するため、東川賞審査会を置く。

2 東川賞審査会の委員は、町長が委嘱する。

（姉妹都市提携）

第5条 国内及び国外における都市との様々な交流を図るため、姉妹都市の提携をすることができる。

2 姉妹都市の提携又は解消にあたっては、町議会の議決を経なければならない。

（委任）

第6条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は町長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、昭和60年6月1日から適用する。

附 則（平成20年6月24日条例第24号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成22年3月17日条例第8号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成26年3月14日条例第6号）

この条例は、公布の日から施行する。

「若い町」と「若い文化」と

(注9) 一村一品運動は大分県の平松守彦知事(当時)が1979年(昭和54年)、「県内の全市町村で特産品を一つずつ育てよう」と提唱した地域振興プロジェクト。道内では83年(昭和58年)に初当選した横路孝弘^{よろみちひろ}知事(当時)が、1期目の主要政策の一つとして「北海道版一村一品運動」を推進した。

(注10) 当時、地域振興の核に「文化」を据える例は確かに珍しかったが、東川町の専売特許というわけでもない。道内なら十勝管内広尾町や上川管内剣淵町も東川町とほぼ同時期に取り組み始めていた。広尾町は1984年(昭和59年)にサンタクロースの故郷とされるノルウェーから「サンタランド」として認められたのを機に、クリスマスカードの発送などサンタにまつわる取り組みを進めた。剣淵町は1989年(平成元年)から最初は町民主導で、後には町も巻き込んで「絵本の里」づくりを進めた。本章公開の2021年度(令和3年度)時点では、いずれも息の長い取り組みが続いている。

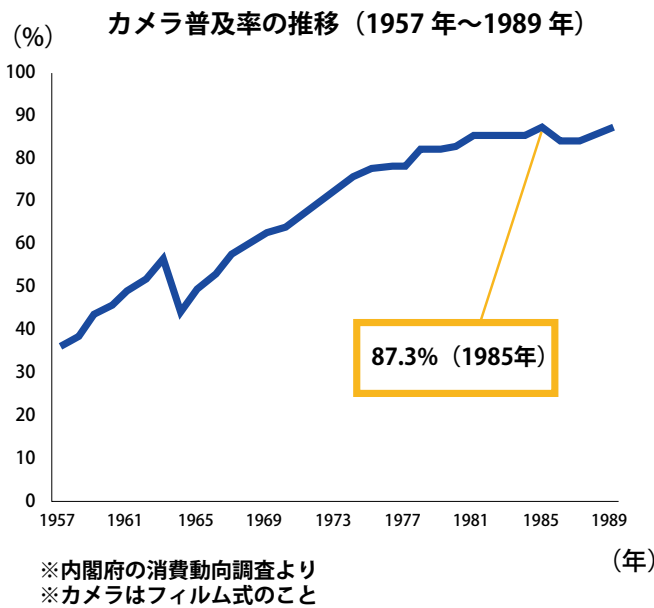
1970年代半ばから80年代にかけては「地方の時代」(当時の長洲一二^{ながすかずじ}神奈川県知事らが提唱)とも呼ばれ、一村一品運動などの地域おこしが各地で盛んだった(注9)。このため地域振興策といえば農産品や水産品など特産品開発が主流だったが、そんな時代に写真という「文化」をまちづくりの核に据えた写真の町宣言は、広報ひがしかわで町が「世界初」と胸を張ったようにあまり例のない試みだった(注10)。

では、数ある文化の中でなぜ「写真」が採用されたのだろうか。企画を立案した勇崎氏が写真文化に通じていたという事情もあったが、北海道最高峰である旭岳(2,291m)をはじめ大雪山系の山々や田園風景など、東川町が写真の被写体となる四季折々の美しい風景に恵まれていたことが大きかった。

加えて、文化といっても例えば能や歌舞伎、華道、茶道など伝統文化を採用してしまうと、京都、奈良を筆頭に無数の競合があり、知名度で抜きんではとうていできない。その点、19世紀に入って発明された写真は若い文化で、写真の町を宣言した1980年代半ばには家庭への普及が急速に進みつつあった(グラフ参照)。さらに当時、

写真をテーマに愛好者や観光客を大勢集めようとする写真フェスティバルのような催しは、少なくとも国内になかった(次ページの表参照)。

つまり「若い町」(1984年当方で「開基90年」)が取り組むのにふさわしく、しかも他市町村と競合しない文化として選ばれたのが写真文化だった。この「他市町村と競合しない」という視点は、のちのち東川町のまちづくりを象徴する姿勢となり、まちづくりの面で独自性を育んでいくことになる。



国内の主な写真フェスティバル

イベント名	開始年
東川町国際写真フェスティバル	1985 年
フォトシティさがみはら	2008 年
塩釜フォトフェスティバル	2008 年
ヨコハマフォトフェスティバル	2010 年
京都国際写真祭	2013 年
六甲山国際写真フェスティバル	2013 年



第1章 はじまり

第2節 バブルの時代に

1985年

ここで「写真の町」が始まった1985年（昭和60年）を振り返ってみる。東川町長は中川音治氏（5期目）、北海道知事は横路孝弘氏で、日本の首相は中曾根康弘氏^{なかそねやすひろ}だった。主要国の最高指導者は、米国大統領がロナルド・レーガン氏で2期目の任期が始まったばかり。英国首相はマーガレット・サッチャー氏だった。

ソビエト連邦では3月に共産党中央委員会書記長のコンスタンティン・チェルネンコ氏が死去し、ミハイル・ゴルバチョフ氏が後任に選出された。ゴルバチョフ氏が進めたペレストロイカ（改革）とグラスノスチ（情報公開）は結果的に91年（平成3年）のソ連崩壊を招き、ソ連崩壊の過程ではラトビアなどバルト三国がソ連から独立を勝ち取った。東川町はのちに、独立後の新生ラトビアと深い友情を結ぶことになる。

中国の最高指導者は中央軍事委員会主席などを歴任した鄧小平氏、軍事独裁政権が末期を迎えていた韓国は^{チョン ドウ ファン}全斗煥氏が大統領だった。

バブルの幕開け

国内では4月、日本電信電話公社と日本専売公社が民営化され、NTT（日本電信電話株式会社）とJT（日本たばこ産業株式会社）が発足した。8月12日には、東京・羽田空港から大阪・伊丹空港に向かっていた日本航空123便が群

馬県上野村の^{たかまがはらやま}高天原山の尾根（通称・^{おすたか}御巢鷹の尾根）に墜落し、乗員乗客524人のうち520人が死亡する惨事があった。東川町内で第1回フォトフェスタが始まるわずか2週間ほど前の出来事だった。

9月には任天堂がファミコン用ソフト「スーパーマリオブラザーズ」を発売開始。80年代は携帯電話もインターネットの普及も進んでおらず、NTTが国内初の携帯電話とされるショルダーフォン（重さ約3kg）を発表し、レンタルを開始したのが1985年だった。9月には16年間続いたTBS系列の「8時だヨ！全員集合」が放送終了する一方、テレビ朝日系列では久米宏氏をキャスターに迎えたニュース番組「ニュースステーション」が始まった。

そして9月22日、ニューヨークのプラザホテルで米英日仏西ドイツの先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議が開かれ、歴史的な「プラザ合意」が発表された。貿易赤字拡大に悩む米国の要請を受け入れ、国際通貨であるドルの安定のため各国が協調してドル安を目指すといった内容だった。この結果、日本では円高が急速に進み（注12）、

（注12）プラザ合意前に1ドル＝235円程度だったドルと円の為替レートは、合意後わずか1日で約20円も円高となり、翌86年夏には150円台になった。急激な円高は自動車、電機など輸出産業に大きな打撃だった半面、「強い円」を背景にした海外旅行ブームや米国など海外不動産への投資を過熱させる動きももたらした。

「円高不況」に陥ってしまう。この不況に対応するため政府や日本銀行が過剰流動性（カネ余り）を容認したことで株や不動産などへの投資が過熱し、1990年代初頭にかけてバブル景気を招くことになった。ただ後述するように、東川町が写真の町を宣言した直後から空前の好景気が到来したことは、「写真の町」推進には追い風になった側面もあることは留意しておきたい。

プロ野球では11月、^{かけふまさゆき}掛布雅之、ランディ・バースらを擁する阪神タイガースが日本シリーズで西武ライオンズを下し、球団史上初の日本一になった。

当初は純ソフト事業

東川町内では1980年代を通じて大きな公共事業が相次いでいた。当時は70年代半ばから小中学校の大規模改築事業が計画的に進められていたほか、周年の記念事業（注13）を兼ねた公共施設の整備が連続していた。

具体的には1979年（昭和54年）完成の農村環境改善センター（約3.4億円）、81年完成の役場庁舎（約9.3億円）、82年完成の特別養護老人ホーム羽衣園（約3.3億円）などに加え、84年にはキトウシ家族旅行村整備事業

（注13）当時は東川町に限らず、各市町村で周年の記念事業が盛んに行われていた。東川町では「開基80年」（1974年＝昭和49年）をはじめ「町制施行20年」（79年）、「開基88年（米寿）」（82年）、そして「開基90年」（84年）と数年おきに周年を迎え、記念式典や記念の施設整備などが行われていた。

(注14) 文化ギャラリーについては、この後の第2章で詳述する。

(89年までに計約20億円)にも着手したばかりだった。

こうしたこともあって写真の町事業は当初、純ソフト事業としてスタートした。写真の町関連のハード事業である東川町文化ギャラリーの建設は、バブル景気が最盛期に差し掛かった1989年度(平成元年度)になって、ようやく実施されることになる(注14)。



建設中の東川町農村環境改善センター＝1978年(昭和53年)ごろ

(注15) 1970年代後半以降、カメラの技術革新は目覚ましかった。76年(昭和51年)のキヤノンAE-1は5万円(ボディのみ)という普及価格帯でCPU制御による高度な電子化を実現した。77年のコニカC35AF(ジャスピコニカ)＝写真上＝は市販カメラで世界初のオートフォーカス(AF)を搭載した、79年には暗闇でもピント合わせができるキヤノンAF35M(キヤノンオートボーイ)が発売された。また写真の町宣言が行われた85年には、ミノルタα-7000＝写真下＝が一眼レフカメラとしては初めて実用的なAFを実装し爆発的な人気を得た。翌86年からは富士写真フイルム(当時)の「写ルンです」などレンズ付きフィルム(通称・使い切りカメラ)も販売開始され、写真の大衆化に一役買った。



タイミング

ところで、著名な写真家を輩出するなど写真との深いつながりがあるわけでもない人口7687人(写真の町宣言が行われた1985年12月末の住民基本台帳調査)の小さな町が、いきなり「写真の町」を宣言し、「国際写真フェスティバル」を始めたことは町内外から驚きをもって受け止められた。

しかし時宜にかなった面もあった。この当時は国産メーカーを中心にカメラの技術革新が日進月歩で(注15)、写真の大衆化が急速に進んでいた。一方国内では写真フェスティバルのような催しを開催する例は他になかったという点だ。

後述するが、スタート当時、町民の間では写真のまちづくりに対し「町民の暮らしと関係がない」「理念先行」などと否定的な意見も少なくなかった。しかし町外の、特に企業や写真家など写真関係者に対しては、それまでほとんど誰も知らなかった「北海道東川町」の名を、賛否はともかく一躍知れ渡らせる効果はあった。

(注16) 1991年(平成3年)には、資生堂の福原義春社長(当時)らの呼びかけで社団法人(のちに公益社団法人)企業メセナ協議会が発足した。くしくも福原氏は東京都写真美術館館長を務めた縁から、後の2013年(平成25年)には東川町内の小学生を対象にした「子どもなんでも相談室」の回答者を務めるなど、町を応援してくれる財界人として知られるようになる。2015年(平成27年)には書籍「東川町子どもなんでも相談室」(かまくら春秋社)＝写真＝も発行された。



(注17) 町職員も頑張った。「写真の町」立ち上げ当時は職員が東京に出張し企業や省庁を訪ねても、門前払いされることが少なかったという。このため「雨の日にわざと濡れネズミで会社訪問して、同情した担当者に会ってもらった」などと、民間のモーレツ営業マン顔負けの売り込みをかけた職員の逸話も役場内には伝わっている。一方、バブルで余裕のあった時代とはいえ、企業側も北海道の無名の自治体が仕掛けた新設イベントにおカネを出すのはそう簡単ではなかったようだ。当時の担当者の中には後年、「社内の説得には苦労したが、(東川町職員の)熱意に応えたかった」と、泣かせるようなことを口にする人もいた。

(注18) 当時、東川町でも「大雪シルキースノーリゾート構想」と呼ばれた総合リゾート計画が検討された。キトウシ家族旅行村や忠別ダムなど既定の整備計画も踏まえ、国民休暇村、国際研修センター、高山植物園、温泉プール、スキー場(ノカナン地区)の新設や、音楽・福祉短大の建設誘致などを盛り込んだ壮大な内容だった。官民合わせて約530億円を投じるとした計画の大半はバブル崩壊もあって実現しなかったが、情報処理専門学校の誘致や芸術街道(クラフト街道)の整備など、形を変えて一部実現したのもあった。

追い風

写真の町に取り組み始めた1985年(昭和60年)という年も、絶妙のタイミングだった。既に述べたようにこの年はバブル景気が始まる前夜に当たり、翌86年からバブル経済が崩壊する91年(平成3年)ごろまで、国内企業の業績は多くが絶好調だった。企業による文化活動への支援が「メセナ」と呼ばれ始めていた時期にも当たり(注16)、優れた技術で世界市場を席卷しつつあったカメラメーカーやフィルムメーカーをはじめ、日本の企業には「余力」が十分ある時代だった。

当時、町役場の職員らは企業の協賛金集めなど慣れない仕事に苦労した(注17)が、これがもし北海道拓殖銀行や山一証券までが経営破たんするようなバブル後不況の90年代後半だったら、新規の協賛金集めは格段と難しくなっていたと想像される。

どんな事業も立ち上げ直後は不安定なものだ。まして「世界初」をうたう写真の町事業の場合、スタート直後から5年以上も空前の好景気下にあったことは、バブルの功罪はあるとしても事業を取り巻く環境としては大きな幸運だった。

観光客も大きく増加

観光客増加というもともとの目的も達成することができた。写真の町宣言から2年後の1987年(昭和62年)には総合保養地域整備法(リゾート法)が制定され、バブル景気によるカネ余りもあって、「ホテル」「ゴルフ場」「スキー場」の3点セットなどともいわれたリゾートブームが到来した。東川町を含む上川管内とその周辺でもトマム、サホロの両リゾートから旭岳・黒岳エリアまでを範囲とする「富良野・大雪リゾート地域整備構想」が、リゾート法に基づいて進められた(注18)。

この結果、減少していた町内への観光客数も「写真の町」を始めた1985年度の75万2033人を底に上向き始め、89年度(平成元年度)には95万544人と過去最高を更新し、92年度(平成4年度)には100万4666人に達した。バブル崩壊の影響で翌93年度からは再び減少に転ずるが、92年度まで観光が好調だったことは、町内に異論も抱えていた写真の町事業の存続には追い風だった。なぜ

なら写真の町事業をめぐる存廃論議が、ちょうど1991年から翌92年にかけて佳境を迎えたからだ。

次節では「写真の町」が大きな試練に直面する一方、衆知を集めて試練を乗り越えたことで従来以上に飛躍していった1990年代の動きを振り返る。



第1章 はじまり

第3節 試練と飛躍と

ギクシャク



山田孝夫氏

(注19) 山田孝夫氏は東川村(当時)出身。日大経済学部を卒業後、家業の農業を継ぎ、1963年(昭和38年)2月の町議選に立候補して初当選。79年(昭和54年)まで連続4期町議を務めた。このうち1967年(昭和42年)から71年(昭和46年)は副議長。町長就任前は全上川農民連盟委員長を務めるなど農民運動のリーダーとしても知られ、本稿を公開した2021年度(令和3年度)時点では戦後に就任した5人の村長・町長の中で唯一、役場職員出身ではなく民間出身の町長。東川町長は1991年(平成3年)から連続3期務めた。

「写真の町」がスタートして7年目に入った1991年(平成3年)5月3日、東京・中央区の東條会館で社団法人(当時、のちに公益社団法人)日本写真協会の表彰式が開かれた。「写真の町」を推進してきた功績が評価され、全国の自治体として初めて東川町に功労賞が贈られた記念すべき場だったが、会場はギクシャクした雰囲気包まれた。

というのも東川町長として出席した山田孝夫氏(注19)が受賞あいさつで、「いろいろな苦しみがありました」「今後は住民参加で議論していきたい」などと、およそ晴れ舞台にはふさわしくないあいさつをしたためだ。翌日の新聞記事では「(町長の意味深長な発言に)贈るほうも受け取る方も、わだかまりの残る式典となった」などと報じられてしまった。

ただ、これには伏線があった。表彰式の約2カ月前に行われた東川町長選挙だ。任期満了に伴う1991年2月末の町長選は、実に24年ぶりの選挙戦だった。1967年(昭和42年)から町長を連続6期務め、2期目からは無投票で再選されてきた中川音治氏(66)＝当時＝が不出馬を表明し、新人2氏による一騎打ちとなった。

見直しを公約

(注20) 1991年(平成3年)2月28日の東川町長選は投票率92.78%。新人2氏が立候補し、投票結果は山田孝夫氏が2757票、蝶野重幸氏が2358票だった。

(注21) 同年7月に開幕したフォトフェスタ91では、「ヌード写真問題」もあった。1991年度(平成3年度)東川賞受賞作家の展示作品に男女のヌード写真があったことを、学校関係者など町民の一部が「公共施設にふさわしくない」などと問題視した。町や実行委員会は急ぎよ、18歳以下を入場禁止にするなどの措置を講じたが、受賞作家には失礼なことにもなり、折からの存廃論議もあって後味の悪い結果になった。

立候補したのは、中川氏の事実上の後継者と目された町の前総務課長(49)＝当時＝。そして元町議会副議長で農業山田孝夫氏(61)＝当時＝。山田氏が激戦を制して初当選した(注20)。山田氏は選挙戦で、コメの輸入自由化反対や木工団地の整備、自然リゾート構想の推進などを訴えたほか、町の写真の町事業については抜本的な見直しを公約していた。

そんな経緯から、山田氏が当選した後は「どうなる写真の町」「存廃問題に揺れる写真の町」といった内容の報道が続いていた。そうした矢先の受賞だったため、日本写真協会表彰式での栄えある受賞も、奥歯に物が挟まったようなギクシャクしたあいさつになってしまったわけだ。

半面、前町長の強力なリーダーシップの下で進められてきた写真の町事業を巡っては当時、「町民の暮らしと関係がない」などと否定的な声が町内で高まっていたことも事実だ。町長選がきっかけになった形だが、1985年(昭和60年)の写真の町宣言から7年を経て、写真によるまちづくりは町内で賛否が交錯するなど、曲がり角に差し掛かっていた(注21)。

百人委員会

(注22) 新まちづくり計画策定委員会(西協信一会長)＝写真＝は1991年(平成3年)8月に発足。町長の諮問を受け、93年度から始まる町のまちづくり5カ年計画を審議した。山田町政下では委員の構成が大胆に見直され、定員約50人とした一般公募に応じた町民61人全員を委員に委嘱。これに農協や商工会、消防団など町内各団体の代表39人を加えた計100人の委員をそろえ、92年9月の答申まで、濃密なまちづくり論議を進めた。通称「まちづくり百人委員会」。「自治体のまちづくり論議に直接民主主義的な手法を持ち込んだ」などと、新聞やテレビでも大きく報じられた。



報道では「存廃問題」などと表現された「写真の町」だが、新町長に就任した山田孝夫氏が「廃止」を公約していたわけではなかった点は指摘しておきたい。当時の新聞記事によると、山田氏は写真の町に関する取材を受けた際、「これまでの経緯もあり(写真の町を)突然やめるわけにはいかない」として、そのうえで「見直し委員会を設置して(存廃に関する論議を)白紙委任する」(北海道新聞、1991年5月2日付)などと答えていた。

これを受けて8月下旬には「まちづくり百人委員会」とも呼ばれた東川町新まちづくり計画策定委員会(注22)が組織され、「写真の町」のあり方を含む、新しいまちづくり計画の基本構想や基本計画の策定が町長から諮問された。「白紙委任する」との言葉通り、町長をはじめ町は委員会の審議を見守り、議会の質疑などでも見通しを口にすることは避けた。つまり事業の存廃は、委員会の論議に委

ねられる形になったわけだ。

批判の陰で

百人委員会でも当初は委員から「町民の合意がないまま業者任せで進められた」「イベント偏重だ」「経済効果が薄い」などと厳しい意見が相次いだ。写真の町を誘致するきっかけになった温泉街の観光関係者ですら、フォトフェスタが夏休みに開催されていることを指して「（観光の）オフシーズンにしてほしいと何度も注文したのに全然聞いてもらえなかった」などと不満をこぼす始末だった。

半面、批判一色のように見えて、「写真の町」をここまで続けてきた成果も少しずつ表れ始めていた。東川町老人クラブ連合会（当時）に写真部会が設立されたのは、存廃論議たけなわの1991年（平成3年）。60代から80代の写真愛好者約20人が新たに活動を始めた。東川第二小学校は1989年度（平成元年度）ごろから体験学習の一環で写真を授業に取り入れ、児童が撮影会やアルバム作りなどを体験していた。また東川町商工会も木彫看板やフラワーポットを整備するなどして、「写真映りのよいまちづくり」の演出に力を入れていた（注23）。

そして、百人委員会の論議に大きく影響を及ぼす出来事があった。委員会の設立よりわずかに先行して町が実施したアンケート調査だった。

アンケート

アンケートは1991年（平成3年）6月、町内全戸を対象に行われた。新まちづくり計画の策定に向け、百人委員会だけではなく町民の声を広く反映させることが目的で、2252部を配布し回収率は62.6%だった。設問では、自然環境や交通の便、除排雪、医療、教育などについて「満足」「普通」「不満」の3段階で聞いたほか、「リゾート開発の進め方」「開基100年記念事業」「ごみ収集有料化の是非」などの課題を個別の設問として聞いた。

個別の設問の中に「写真の町について」という項目も設けられ、「今まで通り進める」「町民参加型で進める」「テーマを写真以外にも拡大する」「やめるべき」「その他」計5つの選択肢が示された。＝写真参照＝

（注23）「写真の町」への理解者は町外でも着実に広がっていた。1993年（平成5年）6月、東京・中央区の八重洲地下街と渋谷区のギャラリーの都内2カ所で、歴代東川賞の受賞作品展が開かれた。八重洲の会場は地下街で飲食店を営む東川町職員OBの男性（77）＝当時＝が、また渋谷区のギャラリーは知人の写真家に誘われて92年のフォトフェスタに来町して以来すっかり東川ファンになったというオーナーの女性（42）＝当時＝が、いずれも無償で会場を提供してくれた。渋谷区のギャラリーの場合、もし町が自費で会期の2週間会場を借り切ったとしたら賃貸料は約80万円に上るはずだったという。東京はもとより、町が道外で写真展を開催したのはこれが初めてだった。



(注24) 廃止が回避された理由に、写真の町宣言翌年の1986年(昭和61年)3月に制定された東川町写真の町条例を挙げる見方もある。条例は「写真文化と国際交流を通じて、世界に開かれた自然と文化が調和する潤いと活力ある町づくり」などと明文化されていて、東川町のまちづくりの基盤が「写真文化」と「国際交流」にあることを内外に宣言する内容だった。このため「写真の町」をやめることは単にフォトフェスタなど関連事業をやめるだけでは済まずに、まちづくりの手法そのものの見直しが必要となり、議会の同意をどう取り付けるのかといったことを含め、政治的ハードルが高い側面があった。

(注25) もう一つのリーディングプロジェクトは、1994年度(平成6年度)に予定されていた「開拓100年」関連の記念事業だった。式典や催し、施設建設など一連の記念事業を通じて、まちづくりをリードするといった位置づけだった。

リーディングプロジェクトという概念は1998年度(平成10年度)からの第2期新まちづくり計画、2003年度(平成15年度)からの第3期新まちづくり計画でも踏襲された。「開基100年記念事業」は第2期計画以降、「健康の郷」「美しい風景づくり」などと変わっていったが、「写真の町」は常にリーディングプロジェクトの筆頭に位置付けられた。

結果は、「やめるべき」だとする回答が32.9%もあった一方、「町民参加型で進める」との回答が41.5%に上った。総じて町民の間では、見直しは必要だが写真によるまちづくり自体は継続すべきだとする意見が多数を占めていた。アンケートの結果は8月末の第2回百人委員会に報告された。先にも記した通り、当初は厳しい意見が相次いだ委員会の論議でも廃止論は次第に影を潜め(注24)、論議の中心はどうすれば町民主体の事業になるか、といった面に移っていった。

まちづくりを先導

1992年(平成4年)9月、百人委員会の西脇信一会長は山田孝夫町長に答申書を手渡した。1年あまりの論議を経て「写真の町」は廃止されるどころか「リーディングプロジェクト」という表現で、東川町のまちづくりを先導する主要事業2つのうちの一つに位置付けられた(注25)。委員会は合わせて町に対し「町民参加型・町民主役型イベントの創出」「基金や支援組織の検討」「民主的で実行能力のある組織づくり」など、写真の町の新しい体制を検討するよう求めた。町は早速、答申の内容の具体化を検討し始めた。

山田氏は翌93年5月の記者会見で「『写真の町』を東川町の最上位プロジェクトとして推進していく」などと述べ、新体制を発表した。従来の東川町国際写真フェスティバル(フォトフェスタ)実行委員会は解散して、東川町「写真の町」実行委員会を新たに組織した。

新しい実行委員会の特徴は、委員会の内部に「町づくり」「文化」「産業経済」3つの部会を設けたことだ。例えば商工会や観光協会は産業経済部会に、文化連盟や体育協会は文化部会に属するなど、町内の主要団体が部会の構成員になることを通じて、町民参加をより実現できるようにした。また従来は商工観光課(当時)に設置されたフォトフェスタ推進室が担当していた事務局も、役場の各課が横断的に関わり民間の企画委員も加わった写真の町推進室に衣替えした。さらに将来にわたって安定的な運営を図るため写真の町文化基金を創設し、町がまず1億円を拠出することとした。このほか1995年度(平成7年度)からは、役場の電話対応をそれ以前の「東川町です」から「写真の町東川町です」と言うように改めた。

こうして「写真の町」は生まれ変わり、新しい体制の下で継続されていくことになった。

節目の1994年



記念ビデオ「東川町開拓100年記念
目で見える東川の歩み」

(注26) 飛弾野氏が写真を長年撮影していることはよく知られていたが、撮りためた作品群の価値を評価できる人は町内にはいなかった。ところが「写真の町」を続けたことで、写真家など専門家の視点が町内に入ってくることになり、初めて飛弾野氏の業績が正しく評価されることにつながった。文化に基盤を置くまちづくりを進めることは、その道のプロフェッショナルを町内に呼び寄せることでもある。飛弾野氏の例は、町内に埋もれていた才能や価値を「外からの視点」が新たに発見する、よい先例となった。

翌1994年（平成6年）は東川町「開拓100年」の年であり、加えて1985年（昭和60年）の写真の町宣言から10年目という節目の年だった。町や東川町「写真の町」実行委員会は記念事業を検討し、「写真の青春」というテーマを掲げて第10回東川町国際写真フェスティバル（フォトフェスタ）を開催した。

「開拓100年」記念事業の一環としては、町が約1200万円をかけて記念ビデオ「目で見える東川の歩み」（VHS3巻セット）を製作、販売した。ビデオの基になったのは、東川町元収入役で町内在住の飛弾野数右衛門氏（^{ひだのかずうえもん}2008年に94歳で死去）が、昭和初期から人々の暮らしや街並みを記録してきた東川に関する大量の写真や16mmフィルムだった。

飛弾野氏の業績はのちに、写真の町東川賞の審査員などとして来町した写真家や評論家など専門家の目に留まり、2010年（平成22年）からは東川賞に「飛弾野数右衛門賞」が設けられるなど、高く評価されることになる（注26）。このほか94年度には「写真の町」10年の記録をまとめた記念写真集「光画録」^{こうがろく}をつくり、町内全戸に配布した。

「物語」のような

1994年（平成6年）にはもう一つ、重要な企画が初開催された。全国高等学校写真選手権大会（写真甲子園）だ（注27）。この写真甲子園こそが「写真の町」に新たな息吹を吹き込む転機になった。それは大きく2つの理由による。

一つは単純に、町民が「写真の町」に関わる機会が増えたことだ。写真甲子園の本戦大会には、各地の初戦を勝ち抜いて代表に選ばれた高校生たちが全国からやって来る。モデルを頼まれるなどして高校生と交流する町民が増えたほか、ボランティアなどとして大会に関わる町民も出るようになった。一時は「町民の暮らしと関係ない」などと批

(注27) 写真甲子園の開催内容は、この後の第3章で詳述する。

判された「写真の町」だが、そうしたイメージは徐々に変わっていった。

もう一つの理由は、写真甲子園そのものが「物語性」に満ちていて、写真に興味のない人をも引き付ける魅力があったことだ。東川町や周辺で開催される本戦大会では毎年、全国から集まった高校生たちが喜怒哀楽のドラマを繰り広げる。このため写真甲子園はテレビのドキュメンタリー番組などで紹介される機会も多く、のちの2017年度（平成29年度）には「写真甲子園 0.5秒の夏」として映画化されることになる（注28）。

後年、東川町のまちづくりは「新・婚姻届と新・出生届」（2005年度～）、「君の椅子」（2006年度～）など、お堅い行政らしからぬ「物語性」のある事業に取り組む例が増えていく。そして、それがインターネットなどを通じて広く拡散され、町の知名度を上げることにもつながっていった。そうした物語性に富む施策の先駆けにして代表的な例が、1994年度（平成6年度）に始まった写真甲子園だった。

（注28）映画化に至った経緯などは第1編「総説」の第6章「『文化』を前面に」第3節「競争の時代に」で紹介した。またテレビでは例えば、北海道文化放送（uhb）が2005年（平成17年）の「写真甲子園2005～その時、彼らは青春というシャッターを切った」を皮切りに、14年（平成26年）まで10年連続でドキュメンタリー番組を制作した。道内ローカルだけではなくBSフジを通じて全国にも放送され、写真甲子園が広く知られるきっかけになった。